

支 部 規 約

関東信越税理士会本庄支部
平成 31 年 1 月

第1章 総 則

(支部の名称)

第1条 当支部は、関東信越税理士会本庄支部と称する。

(支部の事務所)

第2条 当支部の事務所は、支部長事務所所在地に置く。

(支部の目的)

第3条 当支部は、関東信越税理士会（以下「本会」という。）及び県支部連合会（以下「県連」という。）の会則、規則等に基づき、その目的の達成に資するため、当支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）の指導、連絡及び監督を行うことを目的とする。

(支部の事業)

第4条 当支部は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 支部会員の品位保持並びに指導、連絡及び監督に関する施策
- (2) 支部会員の業務の改善進歩及びその資質の向上を図るため、必要な研修に関する施策
- (3) 本会及び日本税理士会連合会（以下「連合会」という。）が行う税務支援及びその他の事業に関する施策
- (4) 租税に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動に関する施策
- (5) 官公署及び諸団体等との連絡、協調を図る施策
- (6) 支部会員の融和と福祉の増進に寄与する施策
- (7) その他支部の目的を達成するため必要な事業

(支部の区域)

第5条 当支部の区域は、本庄税務署の管轄区域とする。

第2章 支部会員

(支部会員)

第6条 当支部の会員は、税理士である会員（以下「税理士会員」という。）及び税理士法人である会員（以下「税理士法人会員」という。）とする。

2 税理士会員は、次の者をいう。

- (1) 当支部の区域に税理士事務所を有する税理士
- (2) 次項各号に規定する税理士法人のその事務所において執務する社員である税理士

- (3) 第 1 号に規定する税理士又は次項各号に規定する税理士法人のその事務所において補助者として勤務し、業務に従事する税理士

3 税理士法人会員は、次の者をいう。

- (1) 当支部の区域に主たる事務所を有する税理士法人
(2) 当支部の区域に従たる事務所を有する税理士法人

(支部会員の義務)

第 7 条 支部会員は、この規約を遵守しなければならない。

(会員の研修)

第 7 条の 2 税理士会員は、その資質の向上を図るため、支部、県連及び本会並びに連合会等が行う研修を受けなければならない。

(税務支援への従事義務)

第 7 条の 3 支部会員は支部及び本会並びに連合会が実施する税務支援に従事しなければならない。

2 支部会員は、支部及び本会から前項の従事の要請があった場合は、病氣療養その他正当な理由なくこれを拒むことはできない。

(支部会員に対する通知等)

第 8 条 支部会員に対する通知、催告又は書類の送達（以下「通知等」という。）は、次の各号の事務所に対して行う。

- (1) 税理士会員に対しては、税理士会員名簿に登載されたその会員の税理士事務所又は税理士法人の事務所
(2) 税理士法人会員に対しては、税理士法人会員名簿に登載されたその会員の主たる事務所又は従たる事務所

2 前項の通知等は、通常到達すべき時に到達したものとみなす。

第 3 章 支部役員及び顧問、相談役

(支部役員)

第 9 条 当支部に次の役員を置く。

- | | | | |
|----------|-------|----------|-------|
| (1) 支部長 | 1 人 | (3) 支部理事 | 5 人以内 |
| (2) 副支部長 | 3 人以内 | (4) 支部監事 | 2 人以内 |

(支部役員の選任)

第 10 条 支部長は、本会役員及び支部長選挙において、その支部選挙区から選

出された者がその任にあたる。

2 副支部長、支部理事、支部監事は本会が行う役員及び支部長選挙の当該年度末日までに支部総会において税理士会員のうちから選任する。

3 税理士法人会員は、役員選任に関し選挙権及び被選挙権を有しない。

(支部長及び副支部長)

第 11 条 支部長は、支部を代表し、支部の業務を統括する。

2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(支部理事)

第 12 条 支部理事は、支部の業務に参画する。

2 支部理事会の運営については、本会の会務執行細則の規定に準じてこれを行う。

(支部監事)

第 13 条 支部監事は、支部の会計及び業務の執行を監査し、不正を発見したときは、これを支部総会に報告するほか、この規約によりその権限として定められた事項を行う。

2 支部監事は、支部の他の役員を兼ねることはできない。

(支部役員の任期)

第 14 条 支部役員の任期は、選任後初めて到来する事業年度開始の日から 2 年間とし監事の任期は、その選任後初めて招集される定期総会終了の時から就任後第 2 回目の定期総会終了の時までとする。ただし、補欠又は増員により就任した役員の任期は、他の役員の残任期間と同一とする。

(支部の顧問及び相談役)

第 15 条 支部長は、支部理事会の議を経て、税理士会員のうちから支部の顧問及び相談役を委嘱することができる。

2 前項の顧問及び相談役の「委嘱期間」はその委嘱した支部長の任期を超えることはできない。

(本会会則の準用)

第 16 条 本会会則第 21 条（役員の退任）、第 23 条（代理権の制限）、第 24 条（役員の守秘義務）及び第 25 条（役員の欠格条項）の規定は、支部役員に準用

する。

第4章 支部理事会及び支部の業務の執行

(支部理事会)

第17条 支部理事会は、支部長、副支部長及び支部理事をもって構成する。

2 支部理事会は、次の事項を決定する。

- (1) 支部総会の招集及び総会に付議すべき議案
- (2) その他支部の目的を達成するための重要な事項

(支部理事会の運営)

第18条 支部理事会は、支部長が招集し、その議長となる。

2 支部理事会を招集するには、会日の1週間前までに、その日時、場所及び議案を記載した書面により通知しなければならない。ただし、支部長が特に急を要すると認めたときは、その期間を短縮し又は書面によらない方法で通知することができる。

3 支部理事会の運営については、本会の会務執行細則の規定に準じてこれを行う。

(支部の業務の執行)

第19条 支部長、副支部長及び支部理事は、支部の業務を執行するに当たっては、税理士に関する法令、連合会及び本会、県連の会則、規則等の規定及びこの規約並びに本会、県連の指示及び支部総会、支部理事会の議決に反することはできない。

(支部の業務の分掌)

第20条 支部長は、副支部長及び支部理事のうちから、支部の業務の一部を分掌せしめることができる。

(部及び委員会)

第21条 当支部に原則として、次の部、委員会を置く。

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 総務部 | (8) 研修部 |
| (2) 業務対策部 | (9) 広報部 |
| (3) 経理部 | (10) 租税教育推進部 |
| (4) 綱紀監察部 | (11) 青年部 |
| (5) 会報部 | (12) 女性部 |
| (6) 税務支援対策部 | (13) 公益活動対策部 |

(7) 調査研究部

- 2 部、委員会の組織及び運営については、本会の会務執行細則の規定に準じてこれを行う。

(本会及び県連への報告)

第 22 条 支部長は、次の事項を遅滞なく本会及び県連に報告するものとする。

- (1) 支部総会を招集するときは、その日時、場所及び議案
- (2) 支部総会が終了したときは、その決議の内容
- (3) 支部役員の変更又は支部役員の氏名に変更があったときは、変更後の支部役員の氏名
- (4) 支部事務所を変更したときは、変更後の事務所の所在地
- (5) その他本会及び県連から求められた事項

(支部細則の制定)

第 23 条 支部長は、この規約の規定に基づき必要な措置を行うため、支部理事会の議を経て、支部の細則を定めることができる。

第 5 章 支部会議

(支部例会の開催)

第 24 条 支部長は、第 3 条の目的を達成するため、支部会員に通知して、原則として毎月 1 回の例会を開催する。

(支部総会の開催)

第 25 条 支部長は、年 1 回支部定期総会を開催し、その開催時期は、原則として本会定期総会開催の前日までとする。

- 2 支部長は、必要があると認めたときは、臨時支部総会を開催することができる。

(支部総会の通知)

第 26 条 支部総会を招集するには、会日の 2 週間前までに、その日時、場所及び議案を記載した書面により税理士会員に通知しなければならない。

- 2 前項により招集する税理士会員は、通知日現在において当支部に所属する税理士会員とする。

(支部総会の付議事項)

第 27 条 支部総会は次の事項を決定する。

(1) 支部規約の変更

ただし、標準支部規約の変更に伴う支部規約の変更は、標準支部規約の変更が本会理事会において議決された日をもって行われたとみなし、支部総会等の議決及び本会理事会の承認は不要とする。また、施行日も変更した標準支部規約の施行日と同様とする。

(2) この規約において支部総会の決議又は承認を要するとされている事項

(3) 支部理事会が支部総会に付議する必要を認めた重要事項

(支部総会の議長)

第 28 条 支部総会の議長は、その総会で選任する。

(支部総会に関する本会会則の準用)

第 29 条 本会の会則第 30 条第 3 項から第 6 項までの規定、第 31 条、第 32 条、第 34 条及び第 36 条から第 38 条までの規定は、支部総会に準用する。ただし、会長とあるのは支部長と、総会とあるのは支部総会と、理事会とあるのは支部理事会と、監事とあるのは支部監事と読み替えるものとする。

第 6 章 支部会費

(支部会費)

第 30 条 支部会員は、1 事業年度につき、次の各号に定める支部会費を負担する。

(1) 税理士会員 52,000 円

(2) 第 6 条第 3 項第 1 号の税理士法人会員 52,000 円

(3) 第 6 条第 3 項第 2 号の税理士法人会員 52,000 円

2 前項各号の支部会費は、支部会員から本会が徴収し、各事業年度において 4 月及び 10 月の各月の末日を納期として 2 回に均等分割して納付するものとする。

3 前項により均等分割した金額に 1,000 円未満の端数を生じたときは、その各端数を第 1 回にあわせて納付するものとする。

(事業年度の中途における特例)

第 31 条 事業年度の中途において当支部に所属し又は他の支部に転出した者（退会を含む。）は、所属し又は転出の日の属する事業年度分の支部会費については、前条第 1 項の規定にかかわらず、同項の支部会費の金額にその者が支部会員とされる月数（入会した月に端日数があるときは 1 月に切り上げ、退会した月に端日数があるときは切り捨てる。）を乗じて 12 で除した金額を負担する。

(特別会費)

第 32 条 支部会員は、特別の支出に充てるため特別会費を負担する。

2 前項の特別会費の目的、金額及び納期については、支部総会においてこれを定める。

3 特別会費は、特別会計をもって処理するものとする。

(支部会費の全部又は一部の免除)

第 33 条 当支部は、支部会員が次の各号のいずれかに該当し、かつ、本会の会費負担の全部又は一部の免除を受けているときは、その負担すべき支部会費及び特別会費についても、同様に免除することができる。

(1) 長期にわたる病気療養のため税理士業務を行うことができないとき。

(2) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害のため税理士業務を行うことが著しく困難であると認められるとき。

(3) 税理士法第 43 条後段の規定により、税理士業務を停止しているとき。

第 7 章 庶務及び会計

(支部の備置帳簿)

第 34 条 当支部は、事務所に次の帳簿を備える。

(1) 支部会員名簿及び支部役員名簿

(2) 本会、県連及び支部の諸規定綴

(3) 本会、県連からの通達及び支部会員への通達綴

(4) 支部総会及び支部理事会等の議事録

(5) 支部の会計帳簿

(6) その他規則等に定められた書類

(事業年度)

第 35 条 当支部の事業年度は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(支部の経費)

第 36 条 支部の経費は、支部会費、特別会費、県連からの交付金、寄附金及びその他の収入をもって支弁する。

(財産目録の作成)

第 37 条 支部長は、毎年事業年度末における財産目録を作成して支部の資産及び負債を明らかにしなければならない。

(予算及び決算)

第 38 条 支部長は、支部定期総会にその会日の属する事業年度の事業計画及び予算案を提出してその議決を求め、かつ、前事業年度の事業報告及び決算の承認を求めなければならない。

2 予算が成立しない期間においては、支部長は、通常の支部の業務を執行するのに必要な経費の金額に限り支出することができる。

(監査報告)

第 39 条 支部監事は、各事業年度における支部の会計及び業務の執行を監査した結果について、翌事業年度の支部定期総会において報告しなければならない。

第 8 章 準会員

(支部の準会員)

第 40 条 当支部会員以外の税理士は、支部理事会の承認を得て、当支部の準会員となることができる。

(準会員の会費負担等)

第 41 条 準会員は、支部理事会で定める会費を負担する。

2 第 8 条の規定は準会員について準用する。

第 9 章 雑 則

(特別個人情報等の取扱い)

第 42 条 当支部は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、適正に取扱うものとする。

(会則等の一般的準用)

第 43 条 この規約に定めのない事項については、本会及び県連の会則又は規則の定めに準じてこれを行うものとする。

附 則

この規約は、昭和 55 年 10 月 13 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（第 2 条支部事務所及び第 30 条支部会費）は平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（税理士法の一部改正による）は平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（支部会費の納入回数）は平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（標準支部規約一部改正）は平成 18 年 12 月 15 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（標準支部規約一部改正）は平成 20 年 8 月 7 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（標準支部規約一部改正）は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（第 9 条支部役員）は平成 24 年 4 月 6 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（標準支部規約一部改正）は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規約の一部改正（第 21 条部及び委員会）は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

関東信越税理士会本庄支部細則

(趣旨)

第1条 この細則は、支部規約第23条（支部細則の制定）の規定に基づき、必要な事項を定める。

(支部の業務の分掌)

第2条 支部規約第20条（支部の業務の分掌）の規定にかかわらず、支部長は、副支部長及び支部理事以外の者についても、支部の業務の一部を分掌せしめることができる。

附 則

この細則は、平成9年7月11日から施行する。

附 則

この細則の一部改正は、平成17年5月10日から施行し、平成16年12月1日に遡って適用する。

附 則

この細則の一部改正（第3条入会金）は、平成29年4月1日から施行し、平成26年12月1日に遡って適用する。